

1 面

株式等に係る譲渡所得等の  
金額の計算明細書

名簿番号

付表の提出枚数 枚

この「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡所得等の申告のしかた(記載例)」を参考に、売買契約書や取引報告書などに基づいて記載してください。

あなたの

現住所 (前住所)	( )	フリガナ 氏 名	
電話番号 (連絡先)		職 業	

※ 譲渡した年の1月1日以降に転居された方は、前住所も記載してください。

関 与 税 理 士 名
(電話 )

記載上の注意事項

- この「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」は、「確定申告書」とともに提出してください。
- この計算明細書は、次により記載してください。
  - ・ 一般の上場株式等や非上場株式等を譲渡した場合には、2面の「A一般分」欄にその内容を記載し、所得金額の計算は、2面の「2所得金額の計算」欄で行ってください。
  - ・ 長期所有上場株式等(新規公開株式等を除きます。)を譲渡した場合には、3面の「B長期所有分」欄にその内容を記載し、所得金額の計算は、2面の「2所得金額の計算」欄で行ってください。
  - ・ 新規公開株式等を譲渡した場合には、3面の「C新規公開分」欄にその内容を記載し、所得金額の計算は、2面の「2所得金額の計算」欄で行ってください。
  - ・ 特定権利行使株式(いわゆる税制適格ストック・オプションにより取得した株式)又は特定投資株式(いわゆるエンジェル税制の対象となる株式)を譲渡した場合には、2面にその内容を記載し、2面の「2所得金額の計算」は、4面で行ってください。
- (注) それぞれの詳しい内容については、「株式等の譲渡所得等の申告のしかた(記載例)」(税務署に用意してあります。)をご覧ください。
- 2面及び3面では譲渡内容が書ききれないときは、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(付表)」(税務署に用意してあります。)を使用してください。

(省略)

改 正 後

改 正 前

2 面

名簿番号

1 株式等の譲渡内容等について記載してください。

(A一般分) 【事業所得・譲渡所得・雑所得】  
いずれか当てはまるものを○で囲んでください。

これらの所得が2以上あるときは、それぞれの所得の区分ごとにこの明細書を作成します。

譲渡した株式等	譲渡年月日	・	・	・	・	合 計
	譲渡した株式等の銘柄					/
	株式区分	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )	
	数 量	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	
	譲渡先(証券会社)の所在地・名称等					
譲渡による収入金額	円	円	円	円		
収入金額	その他の収入					
	小 計				円	
	取得年月日	( . . )	( . . )	( . . )	( . . )	/
取得費(取得価額)	円	円	円	円		
譲渡のための委託手数料						
必要経費又は譲渡に要した費用等						
小 計					円	

◎ 「株式区分」欄の「上」は上場株式、「非」は非上場株式、「他」はその他の株式等のことです。当てはまるものを○で囲んでください。また、非上場株式の場合は、その株式の発行会社の所在地の市区町村名を( )内に記載してください。  
 ◎ 取引が2以上ある場合の共通経費は、その合計額をいずれか一つの取引にまとめて記載してください。

2 所得金額の計算 (「特定権利行使株式分」及び「特定投資株式分」がある場合には「4面」に記載してください。)

区 分	① 収 入 金 額	② 必要経費又は譲渡に要した費用等	③ 差 引 金 額 (① - ②)	④ 特 別 控 除 額 (最高100万円)	⑤ 所 得 金 額 (③ - ④)
A 一般分	円	円	円	/	円
B 長期所有分				円	
(小計) (A + B)	①	/	/	/	②
C 新規公開分	②				①

(注) 特別控除額は、100万円を限度として「C新規公開分」、「B長期所有分」の順に控除します。

(省略)

改 正 後

改 正 前

3 面

(省略)

(B長期所有分)

(C新規公開分)

譲渡した株式等	譲渡年月日	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	合 計	・ ・ ・	合 計
	譲渡した株式等の銘柄				/		/
	上場等の日					・ ・ ・	
	数 量	株(口)	株(口)	株(口)		株(口)	
証券会社の名称等							
収入金額	譲渡による収入金額	円	円	円		円	
	その他の収入						
	小 計				円		円
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得年月日 ( : : ) ( : : ) ( : : )				/	( : : )	/
	取 得 費	円	円	円		円	
	譲渡のための委託手数料						
	小 計					円	
その株式等の所有状況	①その株式等の全所有株式数	株(口)	株(口)	株(口)	/	株(口)	/
	②うち、所有期間が1年以内(3年以内)の株式数						
	③差引株式数 ( ① - ② )						

○各「合計」欄の記載に当たって、付表を使用した場合には、その金額も含めて記載してください。

「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合は、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」や「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書」(税務署に用意してあります。)で計算した金額を2の「必要経費又は譲渡に要した費用等」欄に記載してください。詳しくは税務署(資産税担当)や税務相談室におたずねください。

→	所得金額の合計額	①+(②×1/2)	③申告書第三表の④へ	円
		特例適用条文	措法 条の	

4 面

この面は、特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合にのみ記載します。

2 所得金額の計算 「A一般分」の各欄は〔2面〕の合計欄の金額を、「B長期所有分」の各欄は〔3面〕の「B長期所有分」の合計欄の金額を、「C新規公開分」の各欄は、〔3面〕の「C新規公開分」の合計欄の金額を、それぞれ転記してください。

区 分	① 取 入 金 額	② 必要経費又は譲渡に要した費用等	③ 差 引 金 額 (① - ②)	④ 特 別 控 除 額 (最高100万円)	⑤ 所 得 金 額 (③ - ④)
A 一 般 分	円 *	円	円		円
うち 特定権利行使株式分					
うち 特定投資株式分		②			
B 長 期 所 有 分				円	
( 小 計 ) ( A + B )	①				③
C 新 規 公 開 分	②				④

⑥ 円

⑥欄には、A、B及びCの「③差引金額」欄の合計額を記載してください。

所得金額の合計額	③ + (④ × 1/2)	⑦申告書第三表の④へ 円
----------	---------------	--------------

特定権利行使株式に係る保管の委託等の解約等があった場合のみなし譲渡課税が行われたときは、〔2面〕の「譲渡先(証券会社)の所在地・名称等」欄に( )書きで、みなし譲渡課税の対象となった事由を次のように記載してください。  
(例) 保管委託の解約、保管委託の終了、管理等信託の解約、管理等信託の終了、贈与、相続、遺贈、低額譲渡

\* 租税特別措置法第37条の13第1項(特定投資株式が株式としての価値を失った場合の特例)の規定の適用を受ける場合は、最初に、下の「特定投資株式の価値喪失による損失の金額の計算」欄によって、「特定投資株式の価値喪失による損失の金額(⑧の金額)」を計算してください。

次に、A欄の「②必要経費又は譲渡に要した費用等」欄に、その②の金額と同欄の金額の合計額を記載してください。なお、この場合、申告書第三表の「特例適用条文」欄に「措法37条の13・1項」と記載してください。

(特定投資株式の価値喪失による損失の金額の計算)

$$\begin{array}{l}
 \text{(特定投資株式)} \quad \left( \begin{array}{l} \text{1株当たりの} \\ \text{取得費(取得価額)} \end{array} \right) \\
 \text{注1} \quad \times \quad \text{注2} \quad = \quad \text{特定投資株式の} \quad \text{⑧} \quad \text{円} \\
 \text{株} \quad \text{円} \quad \text{価値喪失による損失の金額}
 \end{array}$$

注1、2

「株式の異動明細書」(税務署に用意してあります。)の「異動事由」欄に「清算終了」又は「破産宣告」と記載した場合に、その清算終了等の直前の特定投資株式数とその清算終了等の時の1株当たりの取得費(取得価額)を「株式の異動明細書」から転記してください。

租税特別措置法第37条の13第4項(特定投資株式の譲渡損失の繰越控除の特例)の規定の適用を受ける場合には、「所得税の確定申告書付表(特定投資株式の譲渡損失繰越用)」(税務署に用意してあります。)を使用し、⑦⑧の各欄の金額をそれぞれ転記してください。

(省略)

改 正 後

改 正 前

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書 (付表)

名簿番号

この付表は、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」で書ききれないときに使用します。この付表の合計額は、本表の各「合計」欄に含めて記載してください。

付表提出 〃 枚のうちの 〃

住所

フリガナ

氏名

(A一般分) 【事業所得・譲渡所得・雑所得】  
いずれか当てはまるものを〇で囲んでください。

譲渡した株式等	譲渡年月日	・	・	・	・	・
	譲渡した株式等の銘柄					
株式区分	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )	上・非・他 ( )
数量	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)
譲渡先(証券会社)の所在地・名称等						
収入金額	譲渡による収入金額	円	円	円	円	円
	その他の収入					
	小計					
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得年月日	( )	( )	( )	( )	( )
	取得費(取得価額)	円	円	円	円	円
	譲渡のための委託手数料					
	小計					

「B長期所有分」及び「C新規公開分」の記載欄は、裏面にあります。

◎ 「株式区分」欄の「上」は上場株式、「非」は非上場株式、「他」はその他の株式等のことです。当てはまるものを〇で囲んでください。また、非上場株式の場合は、その株式の発行会社の所在地の市区町村名を( )内に記載してください。

(省略)

改 正 後

改 正 前

裏面

長期所有分及び新規公開分のそれぞれについて、別々の用紙に記載してください。

( B長期所有分 ・ C新規公開分 ) いずれか当てはまるものを○で囲んでください。

譲渡した株式等	譲渡年月日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
	譲渡した株式等の銘柄					
	上場等の日(注)	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
	数 量	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)
	証券会社の名称等					
収入金額	譲渡による収入金額	円	円	円	円	円
	その他の収入					
	小 計					
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得年月日	( ・ ・ )	( ・ ・ )	( ・ ・ )	( ・ ・ )	( ・ ・ )
	取 得 費	円	円	円	円	円
	譲渡のための委託手数料					
	小 計					
その株式等の譲渡直前の状況	㊸その株式等の全所有株式数	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)
	㊹うち、所有期間が1年以内(3年以内)の株式数					
	㊺差引株式数(㊸ - ㊹)					

(注) 「上場等の日」欄については、長期所有分の株式等(新規公開分の株式等を除きます。)を譲渡した場合には記載の必要はありません。

(省略)